別記様式第１号（第４条第１項関係）

　　年度オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金交付申請書

番 　号

年 月 日

　宮城県知事　　　　　殿

 　　　　 申請者 ［事業実施主体］

市町村長

氏　　名

［取組主体（事業実施主体）］

住　　所

氏　　名

 　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金交付要綱（令和５年５月３１日施行）第４条第１項の規定により、　　年度オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金の交付を申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

３　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業タイプ | 交付事業に要する経費(A+B+C) | 負担区分 | 積算の基礎 | 備考 |
| 県交付金(A) | 市町村費(B) | その他(C) |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には｢減額した金　　額｣を、同税額がない場合は｢該当なし｣と、同税額が明らかではない場合には｢含税額｣とそ　　れぞれ記入すること。

４　事業着手（予定）年月日　　　　年　　月　　日

５　事業完了（予定）年月日　　　　年　　月　　日

６　収支予算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 県交付金(A) | 市町村費(B) | その他(C) | 収入額合計(A+B+C) | 備考 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業タイプ | 支出額 | 備考 |
|  | 円 |  |
|

（注）１　収入と支出の予算額は同額とすること。

７　添付書類

　（１）補助金の交付に係る市町村の規則等［機械・施設等の導入・改修等支援（ハード支援）のみ］

　（２）取組主体（事業実施主体）の暴力団排除に関する誓約書（別記様式第２号）

　（３）取組主体（事業実施主体）の県税に未納がないことの証明書（納税証明書）

（注）取組主体（事業実施主体）が任意組織の場合、（２）及び（３）の書類は代表者１名分を添付すること。

別記様式第２号（第４条第３項（２）関係）

誓 約 書

私は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、役員等の名簿を速やかに提出すること及び当該名簿を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

（１）　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）　事業者（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。

（３）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事　村井 嘉浩　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

氏名（又は法人名及び代表者名）　　　　　　　印

別記様式第３号（第６条第１項（１）関係）

　　年度オーダーメイド型多様な農業人材支援事業内容の変更承認申請書

番 　号

年 月 日

　宮城県知事　　　　　殿

 申請者 ［事業実施主体］

市町村長

氏　　名

［取組主体（事業実施主体）］

住　　所

氏　　名

 　　年　月　日付け　第　号で交付金の交付決定の通知のあったオーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金による事業については、オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金交付要綱（令和５年５月３１日施行）第６条第１項（１）の規定により、下記のとおり計画を変更し〔金○○円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更計画の内容

 （以下別記様式第１号の記２～７に準じて作成すること。）

（注）１　金額の変更がない場合は〔　　〕の部分を除くこと。

　　　２　既に交付された交付金額に増減が生じる場合は、交付決定済額及び変更後の交付金交　　　　付申請額を「変更計画の内容」中に明記すること。

　　　３　添付書類については、別記様式第１号に準ずる。

別記様式第４号（第６条第１項（２）関係）

　　年度オーダーメイド型多様な農業人材支援事業中止（廃止）承認申請書

番 　号

年 月 日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者 ［事業実施主体］

市町村長

氏　　名

［取組主体（事業実施主体）］

住　　所

氏　　名

 　　年　月　日付け　　第　号で交付金の交付決定の通知のあったオーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金による事業については、オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金交付要綱（令和５年５月３１日施行）第６条第１項（２）の規定により、下記のとおり計画を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）期間

３　今後の見通しと対策

別記様式第５号（第７条関係）

　　年度オーダーメイド型多様な農業人材支援事業遂行状況報告書

番 　号

年 月 日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者 ［事業実施主体］

市町村長

氏　　名

［取組主体（事業実施主体）］

住　　所

氏　　名

 　年　月　日付け　　第　号で交付金の交付決定の通知のあったオーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金について、オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金交付要綱（令和５年５月３１日施行）第７条の規定により、下記のとおり事業実施状況を報告します。

記

１　事業遂行状況（第　・四半期末現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 計画事業費(A) | 出来高事業費(B) | 進捗度(B/A) | 残高事業費(A-B) | 摘要 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |

２　事業開始年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

３　事業完了（予定）年月日　　　　　年　　月　　日

別記様式第６号（第８条第１項関係）

　　年度オーダーメイド型多様な農業人材支援事業実績報告書

番 　号

年 月 日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者 ［事業実施主体］

市町村長

氏　　名

［取組主体（事業実施主体）］

住　　所

氏　　名

 　年　月　日付け　　第　号で交付金の交付決定の通知のあったオーダーメイド型多様な農業人材支援事業について、オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金交付要綱（令和５年５月３１日施行）第８条第１項の規定により、下記のとおり実績を報告します。

〔また、併せて精算額としてオーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金〇〇〇円の交付を請求します。〕

記

１　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業タイプ | 交付事業に要する経費(A+B+C) | 負担区分 | 積算の基礎 | 備考 |
| 県交付金(A) | 市町村費(B) | その他(C) |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には｢減額した金　　額｣を、同税額がない場合は｢該当なし｣と、同税額が明らかではない場合には｢含税額｣とそ　　れぞれ記入すること。

２　事業着手年月日　　　　年　　月　　日

３　事業完了年月日　　　　年　　月　　日

４　収支決算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 県交付金(A) | 市町村費(B) | その他(C) | 収入額合計(A+B+C) | 備考 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業タイプ | 支出額 | 備考 |
|  | 円 |  |
|

（注）１　収入と支出の決算額は同額とすること。

５　振込先

（１）口座：○○銀行○○支店　普通・当座　口座番号△△△△△△△

（２）口座名義人：□□　□□（■■　■■フリガナ）

６　添付書類

　（１）事業実績報告書（実施要領別紙○）

（注）１　事業タイプにより、実施要領別紙１～３を添付すること。

　　　２　添付書類には、事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること。

（注）精算額がない場合は、〔　〕の部分を除くこと。

別記様式第７号（第１０条関係）

　　年度オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金概算払請求書

番 　号

年 月 日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者 ［事業実施主体］

市町村長

氏　　名　　　　　　　　　　印

［取組主体］

住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　印

 　　年　月　日付け　　第　号で交付金の交付決定の通知のあったオーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金について、オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金交付要綱（令和５年５月３１日施行）第１０条のただし書きの規定により、下記のとおり金　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

１　経費の配分等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業タイプ | 交付事業に要する経費 | 県交付金(A) | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残　額(A-B-C) | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | 　月　日迄予定出来高 | 金額 | 　月　日迄予定出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|

２　振込先

（１）口座：○○銀行○○支店　普通・当座　口座番号△△△△△△△

（２）口座名義人：□□　□□（■■　■■フリガナ）

（３）概算払（請求）理由：

別記様式第８号（第１２条関係）

　　年度オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金の仕入れに係る

消費税相当額報告書

番 　号

年 月 日

　宮城県知事　　　　　殿

申請者 ［事業実施主体］

市町村長

氏　　名

［取組主体］

住　　所

氏　　名

 　　年　月　日付け　　第　号により交付決定通知があった事業について、オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金交付要綱（令和５年　月　日施行）第１２条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　規則第１３条の交付金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　金 　　　　　　円

 （　年　月　日付け　第　号による額の確定通知額）

２　交付金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　　　金　　　　　　 円

３　消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税額等相当額　　金　　　　　　 円

４　交付金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　 円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。また、別紙として集計表を添付すること（事業主体別に判断できる資料を作成すること）。なお、法人格を有しない任意組織等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・交付事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

［ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記

載すること。

６　当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

［ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。また、別紙として集計表を添付すること（事業主体別に判断できる資料を作成する）。なお、法人格を有しない任意組織等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、交付事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）　確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付事業実施年度における消費税確定申告書（簡　易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・交付事業者が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第９号（第１５条第２項関係）

年度オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金に係る

財産処分申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

宮城県知事　　　　　殿

申請者 ［事業実施主体］

市町村長

氏　　名

［取組主体］

住　　所

氏　　名

　　年　月　日付け　　第　号で交付金の交付決定通知がありました　　年度オーダーメイド型多様な農業人材支援事業交付金について、補助金等交付規則第２１条に基づき、下記のとおり取得財産を処分したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　処分の理由

２　処分の方法

３　処分財産の名称等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 形式 | 数量 | 耐用年数 | 取得年月日 | 取得価格(円) | 補助金額及び補助率 |
|  |  |  | 　　年 |  |  |  |

４　添付書類　　（１）財産管理台帳

（２）現況図面及び写真

（３）その他知事が必要と認める書類